

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	107	実施計画番号	27
事務事業名	北里大学公開講座		
個別事業名		事業開始年度	平成11年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	十和田市民大学講座(中央公民館)
背景や経緯等	<p>・当初、県の補助事業として実施。平成11年から十和田市の委託事業、補助事業、負担金支出という形で実施。講座運営は大学。 ・市民一人ひとりの生活習慣や社会の変化に対応し、生涯にわたって継続した学習ができるようにというニーズに応えるため、市に所在する大学の持つ人材・施設・設備等を有効活用しようとして実施。*「北里学園と十和田市との連携・協力に関する協定」締結(H18年) ・今年度、試験的に事前申込不要・受講料無料・開催時間等の見直しをし、リピーターの他に新規受講生増加を見込んでいる。</p>		
事務事業の目的	生涯学習の振興により、多様化する学習ニーズに対応するため、大学の専門的分野の教育及び施設を地域社会に開放し、幅広い学習機会を提供する公開講座を開催する。		
実施状況	<p>・受講生353名 ・「いのちと環境を科学する」というテーマで、私たちの生活に環境が密接に関わっていることをわかり易く解説した講座を、全8回実施した。事前申込不要としたことで、新規受講者の参加が見られた。</p>		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	12	12
	人件費(千円)	468	432	432
正職員以外(選択！)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		750	650	650
うち一般財源		750	650	650
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	実施回数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	10	8	8
	活動指標名②	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	563	353	500
成果指標	成果指標名①	延べ受講者数			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 1,000	500	500
			実績値 563	353	
			達成度(%) 56%	71%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
			目標値		
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	107
計画No	27

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 多様化している生涯学習のニーズへ応えるため、北里大学と連携して行う事業の妥当性は十分にあると考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 ・登録方式ではなく参加自由方式にしたことや日時の見直しにより、受講生の年代の幅が広がっている。興味のある講義を市民が選択し受講しやすくなっている。 ・専門的分野をよりわかりやすい内容・学習方法にする必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ・全講義を受講された方へのメダル贈与の廃止、講義回数の見直しにより、市の負担金を削減している。 ・十和田市民大学講座と連携し、8講座の内、2講座を合同で行っている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 幅広い学習機会を提供するという観点から、受益の偏りはないと考える。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	北里大学の協力のもと、大学の専門的分野の教育や施設を開放し、多様化する生涯学習のニーズに応えていくためには必要な事業であることから予算の範囲内で継続したい。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果	H24年度より受講料無料・事前申し込み不要とした。受講者はリピーターも多く、その他新規受講者を増やすためにも、講座内容や開催日等を検討しながら進めていく必要がある。